

# 2024 年度 事業計画

2024 年 3 月 15 日  
公益財団法人交通協力会

当会は、交通事業の円滑なる運営に協力するとともに、交通に関する一般の認識と理解を深め、かつ、交通従事者の教養の向上に努めるという目的のもと、鉄道百五十年史編纂事業を中心に、電子図書館の運営、交通図書賞の選定、交通講演会の開催などの事業を遂行している。

2024年度は、当会が中心的事業として進めてきた鉄道百五十年史が、三度にわたる刊行時期の延期措置を経て、本年 10 月の刊行を予定しており、全力を挙げ最優先でこれに取り組むこととする。また、その一方で、この百五十年史事業の完了は、当会の存在自体にとって大きな節目を意味するところとなる。百五十年史刊行後は、財源的にも事業継続の余地は限られてくる中で、その後の当会の在り方については現在慎重に検討を行なっているところである。

鉄道百五十年史の刊行、そして当会の組織の今後に向けた準備が必要となる状況を踏まえ、鉄道百五十年史刊行の財源確保を最優先とし、かつ組織の移り行き財源にも配慮した運営が必要となる。そのため本年度は、一部事業の見直しを行ない、交通講演会に関しては開催を見送るなどの方策をとるとともに、全体としても財源状況を見ながら、機動的な対応が必要となるものと考えている。

## 1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

### (1) 鉄道百五十年史編纂事業

本事業は、2022 年にわが国の鉄道が創業150年目を迎えることを記念して、国土交通省、鉄道運輸機構、JR 各社、日本交通協会、日本民営鉄道協会等の関係機関の合意を踏まえて始められた。ただ、現在までに三度にわたる刊行時期の延期措置があり、2024年10月刊行を予定している。

2023年末に決定された新たな工程では、全巻のゲラの初校完成を受けて新年度を迎える予定となっており、先行している 1 巻、2 巻については、既にゲラに対する校正作業が進められ、新年度においては、3巻から5巻についてもゲラの完成を受けて校正作業に注力し、印刷原稿の確定を急ぐこととする。

これらに並行する形で、口絵その他、執筆者に依らない原稿部分についてもゲラの制作を進めるとともに、編集作業の最終段階として本冊全巻のページの割り振り後に総索引の作成を行なって、8 月には印刷を開始する目途で鋭意取り組んでいく。

これらの全プロセスに関して、昨年度の刊行時期の延期の際の重大な反省点であった編集委員会、交通新聞社、そして当会の3つの関係者の情報交換を重視し、印刷・製本の段階まで、継続して密接に連携を保ち、予定通りの刊行に結びつける所存である。

鉄道百五十年史は、当初計画時点から1000セットを刊行・市販を予定しており、10月の刊行以降は、各種の会計整理、資料・データの保存など係る残務整理期間に移行する。

この段階で、編集委員会もその役割を終えて解散するが、本企画に関して編集委員会が有していた権利及び義務の承継先となる規模の小さな体制を整え、刊行後の様々な事象に対応していくこととする。

なお、百五十年史事業編纂事業は、JR各社を始めとする鉄道事業会社等々134にのぼる各種法人からの寄附金に支えられて遂行されてきたものであり、刊行に至った時点で編纂事業終了報告を寄附者各位に発してあらためて謝意を表することとする。

## (2) 電子図書館の運営

2010年度に開設された電子図書館は、これまでに、「日本国有鉄道監査報告書」の各冊、「鉄道辞典」、当会発行の「交通年鑑」・「新交通年鑑」の各冊、また、国鉄発行の雑誌である「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などをデジタル・データ化して収録し、無料で公開している。

本年度も従前どおりの運営を続けるが、鉄道百五十年史刊行後の当会の組織の在り方が明確になった時点で、電子図書館に関しても、関係する情報を利用者に前広に提供していく必要があるものと考えている。

## 2 交通図書賞の選定・表彰

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定・推奨することにより、交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、1975年度から継続しており、2024年度は記念すべき第50回目の選定となる。財源との見合いという要素は残るものの、本年度も「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の4部門で優秀図書の選定・表彰を実施する所存である。

## 3 新体制への移行準備について

「当会の中心的な事業」としてきた百五十年史編纂事業の終了並びに事業財源の状況から、当会は百五十年史刊行を以て、早晚組織的な転機を迎えることとなり、既に内閣府にも状況を知らせ、相談にも応じて頂いているところである。

今後の在り方は、まだ明確となっていないが、当会がこれまでの活動を通じて調査・収集してきた史資料・データに関する取扱い、また交通図書賞あるいは電子図書館といった事業の継続といった点について、慎重に検討を進めていきたい。2024年度は、財源的にも百五十年史刊行を最優先とせざるを得ないが、その中であっても、今後の在り方に向けても可能な限りの対応をとっていくこととしたい。